

令和4年度決算に基づく財務指標分析シート（連結ベース） ※ただし、基礎的財政収支は全体ベース



【総括】

類似団体と同様に、資産老朽化比率や将来世代負担比率がやや高い傾向にあります。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な施設の寿命化等を進めていく必要があります。また、これらの状況に加え、資産合計額が他団体と比較して大きいことから、この資産に係る減価償却費が行政コストを増大させていると考えられます。今後の施設整備等においては、資産の増加に伴う減価償却費などの維持管理経費が大きくなることも踏まえつつ、管理する資産の規模が適切かなど、公共施設に関する総合的な管理を適切に行っていくことが必要です。

※近隣市（印旛管内）とは、令和6年8月30日までに統一的な基準による財務書簡（連結）を公表している印旛管内の6団体をいう。

※類似団体（県内）とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）による市町村の分類により、令和4年度決算において成田市と同様にⅢ-3に分類されていた千葉県内の4団体をいう。

※類似団体（関東）とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）による市町村の分類に基づき、令和4年度決算において成田市と同様にⅢ-3に分類された関東地方の17団体をいう。